

仕組み部会における検討状況

検討項目及び開催実績

1 当部会における検討項目

認知症の人と家族に対する「面的」仕組みづくりの具体化

2 開催実績

(第1回) 平成19年8月8日(水) 15時30分～17時30分

(第2回) 平成19年10月2日(火) 16時～18時

具体的な検討状況

報告事項

◇ 認知症生活支援モデル事業の概要と取組状況

認知症地域資源ネットワークモデル事業（区市町村主体）
様々な社会資源が連携した認知症支援を進めるモデル地区（2区市）を選定し、都がその取組を支援して、当該地区の認知症支援対策を推進（2年間）。

・各モデル地区（練馬区、多摩市）の現況、これまでの認知症への取組、モデル事業の取組状況（認知症コーディネート委員会の構成、区市の推進体制、今後の進め方について）

【参考資料 1】

認知症支援拠点モデル事業（事業者主体）

地域において認知症高齢者に対する支援を行っている介護サービス事業者の自主的な取組をモデル的に実施し、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進。5事業者に対して2ヵ年を限度に補助。

・各事業者の取組計画の報告

【参考資料 2】

主な意見

○ 事業の継続性、汎用性とプラスアルファの取組であるという特色に着目した意見が多く出された。

1 認知症地域資源ネットワークモデル事業 コアチームの重要性

・活動が見えやすい認知症コーディネート委員会も重要だが、取組を実質的に動かしているチームが一番本質のものではないかと思う。その働きや企画のノウハウを表に出していくと、他の自治体にも参考になる。

2 認知症支援拠点モデル事業

(1) 他事業者への取組の普及のために

・地域における長所や課題・問題点を整理し、これを見据えた上での展開とその過程の明確化が必要。
・今回の取組にあたっての人的、金銭的なコストについても並行して整理すること。

・2年間で取組を終了させるのではなく、次に担ってくれる組織やチームを2年間で育成する、という視点で取組んで欲しい。

(2) 地域資源の活用

・既存のサービス類型にないプラスアルファの取組を行うので、地域資源との連携を始めから念頭においておいた方が良い。

・地域包括支援センターと連携し、モデル事業者としての役割を明確にした上で展開して欲しい。

・潜在化しているニーズを顕在化するためには、介護サービス事業者だけの繋がりではなく、郵便局やスーパーなどの生活関連の事業者との連携も重要。

(3) 家族会のあり方

・家族会をマネジメントする人材（家族をサポートする人材）が家族会の発展には不可欠。

・専門職が中心になって作り上げると継続しないことが多い。ボランティア等の協力を得ながら、適当な時期に家族にも役割を分担してもらえばどうか。